

〈2023 年 8 月～2024 年 3 月実施〉

## 生命保険応用課程試験

### 試 験 問 題【フォームC】

● 注 意 事 項

---

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》  
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》  
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

一般社団法人 生命保険協会

## 〔 １ 〕 所得税の申告について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の1月16日から2月25日までに「確定申告」することになっています。

**イ.** 給与所得者については「年末調整」が行われますので、所得税の確定申告をする必要はありませんが、その年の給与等の収入金額が2,000万円を超える人等は、確定申告をしなければなりません。

**ウ.** 2カ所以上から給与等を受けている人で、「年末調整」を受けない従たる給与等の金額と、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計額が10万円を超える人は、所得税の確定申告をしなければなりません。

**エ.** 「年末調整」が行われる給与所得者の場合、医療費控除は年末調整の対象となります。

## 〔 ２ 〕 相続税の課税財産と非課税財産について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

**イ.** 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

**ウ.** 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「600万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

**エ.** 業務外死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与（賞与を除く）の1年分相当額までは非課税財産となります。

### 〔 3 〕 契約形態による課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

**イ.** 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人以外の人」の保険契約で、夫の相続人以外の人を受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

**ウ.** 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

**エ.** こども保険の契約者死亡によって支払われる養育年金は、受取人が年金受給権を得た時点で、その年金受給の権利（評価額）に対して所得税が課税されます。

### 〔 4 〕 贈与税について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 贈与税（暦年課税）には、基礎控除はありますが、配偶者控除はありません。

**イ.** 親からの贈与について、一度相続時精算課税制度を適用しても、この親からの贈与について暦年課税に変更することができます。

**ウ.** 贈与税（暦年課税）は、贈与によって受け取った財産の課税価格が基礎控除額以下の場合には、申告をする必要はありません。

**エ.** 贈与税の申告書の提出先は、贈与をした人の居住地の所轄税務署長です。

### 〔 5 〕 法人税、法人の住民税・事業税について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 一般に「法人税」がかかるのは、普通法人と協同組合等です。公共目的で設立された公共法人には、一切法人税はかかりません。

**イ.** 法人税法上、株主等が5人以下およびその同族関係者で発行株式総数または出資金額あるいは議決権等の30%超を有する会社のことを「同族会社」といい、特別規定が設けられ、税負担の公平性が図られています。

**ウ.** 法人の「住民税」は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と法人の所在地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

**エ.** 法人の「事業税」の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず一律の税率が適用されます。

### 〔 6 〕 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種、第Ⅱ種、第Ⅲ種の3つに区分されています。

**イ.** 総合福祉団体定期保険の保険期間は5年です。以後、5年ごとに自動更新します。

**ウ.** 総合福祉団体定期保険の保険料計算の特徴は、「平準保険料」を採用していることです。「平準保険料」とは、その企業（団体）ごとに計算された、保険金1万円当たりの保険料をいいます。

**エ.** 総合福祉団体定期保険に加入するには、告知により健康で正常に勤務していることを証明することが要件で、個人の医学的診査は行いません。ただし、加入に際しては、被保険者の同意が必要です。

### 〔 7 〕 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

**イ.** 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として従業員に対する給与とみなされ、従業員に所得税が課税されます。

**ウ.** 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の翌事業年度に益金に算入します。

**エ.** 従業員の業務上死亡により企業が受け取った死亡保険金を、企業から弔慰金として従業員の遺族が受け取った場合、その金額が死亡時の普通給与（賞与を除く）の3年分相当額の範囲内であれば相続税は非課税となります。

### 〔 8 〕 金融商品の税引き後利回りについて

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本 100 万円を年利率 1.65%の金融商品（1 年複利）に 2 年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に 20%源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第 3 位四捨五入）。

**ア.** 1.32%

**イ.** 1.33%

**ウ.** 1.66%

**エ.** 2.66%

### 〔 9 〕 確定給付企業年金の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 加入者個人の拠出した掛金額は、生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象とはなりません。

**イ.** 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができます。

**ウ.** 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、給与所得として所得税の課税対象となります。

**エ.** 加入者が障害給付金を年金で受け取った場合、給与所得として所得税の課税対象となります。

### 〔 10 〕 公的年金制度の老齢給付の内容について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 国民年金（老齢基礎年金）は、保険料納付済期間が 30 年（360 月）に達した場合、満額の年金が給付されます。

**イ.** 年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き（裁定請求）を行わなければなりません。また、年金の給付は 2 カ月ごとに 2 カ月分が支給されます。

**ウ.** 厚生年金保険（老齢厚生年金）では、原則として、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が 6 カ月以上ある者に限り、老齢基礎年金に上乗せして 65 歳から支給されます。

**エ.** 厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と報酬比例部分からなり、一定の条件を満たした者には「在職老齢年金」が加算されます。

### 〔 11 〕 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

**イ.** 保険募集にあたって、生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、契約の成立に生命保険会社の承諾は必要ありません。

**ウ.** 保険募集を行う際に、保険契約者・被保険者が保険契約の締結または加入の適否を判断するために必要な情報の提供を行うことが必要です。ただし、お客さまに対して「契約概要」および「注意喚起情報」について十分に説明すれば、お客さまからこれらの書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要はありません。

**エ.** 保険業法では、「保険募集に関して著しく不適当な行為」として契約者保護に欠ける行為に対し規制を図っています。たとえば、短期解約を前提とした契約等、保険本来の趣旨を逸脱するような募集行為などが該当します。

### 〔 12 〕 保険金・給付金等の請求と支払いについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」に加え、2005 年（平成 17 年）から支払査定時の情報交換制度として「支払査定時照会制度」を管理・運営しています。

**イ.** 保険事故発生の連絡を受けた場合、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって、できるだけ早く対応することが必要です。

**ウ.** 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められます。したがって、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認する必要はありません。

**エ.** 生命保険の保険事故に関する情報は、その取扱い（入手・管理）には細心の注意を払う必要がありますが、個人情報には該当しません。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

### 〔 13 〕 所得の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、その収入金額は、必ずしも金銭で支給されたものに限らず、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益も含まれます。

**イ.** 事業所得とは、事業から生ずる所得のことで、商工業、農業などに従事している人、医師、弁護士などは事業所得者とされます。事業所得の金額とは総収入金額のことで、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引くことはできません。

**ウ.** 一時所得とは、営利を目的とする継続的な行為から生じた所得以外の所得で、労務や役務の対価としての性質や資産の譲渡による対価としての性質を有しない一時の所得のことをいいます。

**エ.** 退職所得とは、退職に際して、「勤務先から受ける退職一時金や一時恩給、国民年金法等にもとづく一時金等」のことをいいます。

### 〔 14 〕 相続税の申告手続と納付方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額以下である場合でも、相続税の申告をする必要があります。

**イ.** 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から 10 カ月以内です。

**ウ.** 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の翌日から所定の割合で延滞税が課せられます。

**エ.** 相続税を延納するためには、納付期限までに延納申請書などの書類を提出し、税務署長の許可を受けなければなりません。



### 〔 15 〕 相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 相続財産がマイホームだけというような場合、相続人が現金で相続税を納付することが困難ことがあります。このような場合、生命保険を活用すれば相続人が死亡保険金を現金で入手でき、納税資金対策として非常に有効となります。

**イ.** 納税資金対策として生命保険に加入する場合は、死亡保険金を受け取ることによる相続税額の増加分も考慮して加入することが必要です。

**ウ.** 「代償分割」とは、特定の相続人に全部または特定の財産を相続させる代わりに、その相続人の財産を他の相続人に交付させるものです。

**エ.** 相続が「争族」とならないためにも、遺言の作成が有効となりますが、原則的に法定相続の規定は、遺言よりも優先する効力をもっています。

### 〔 16 〕 企業市場について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 企業は生命保険の販売において重要な市場であり、経営者や従業員の在職中の生活保障や、定年後の老後生活保障など多種多様のニーズが存在しています。

**イ.** 普通法人企業とは株式会社のことをいい、合同会社・合名会社・合資会社などは普通法人企業には含まれません。

**ウ.** 以前は、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要でしたが、会社法の施行によりその規定がなくなり、新規の設立が容易になりました。

**エ.** 全国にある法人企業のうち、資本金10億円超の企業はわずかな占率にすぎないのに対し、9割以上は資本金1億円以下の企業です。

### 〔 17 〕 確定拠出年金の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 加入者個人の拠出した掛金額は全額所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象となります。

**イ.** 企業の拠出した掛金額は全額損金算入となります。

**ウ.** 加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、給与所得として所得税の課税対象となります。

**エ.** 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

### 〔 18 〕 確定給付企業年金制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定給付企業年金は、厚生年金保険の被保険者等が加入対象者となり、年金規約において、加入資格を定めることができます。ただし、その場合、加入資格は特定の者について不当に差別的なものであってはならないこととされています。

**イ.** 確定給付企業年金の老齢給付金は、原則として、加入者が60歳以上70歳以下の年金規約で定める年齢に達したときに年金として支給されます。ただし、年金規約に一時金との選択支給を定めることもできます。

**ウ.** 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

**エ.** 加入者等の受給権保護を図る観点から、事業主等企業年金の運営・管理に関わる者に、加入者等に対する忠実義務、分散投資義務などの受託者責任が課されています。

### 〔 19 〕 経営者保険の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

**ア.** 保険種類が定期保険（最高解約返戻率 50%未満）の場合、企業は支払った保険料の全額を損金算入することができます。

**イ.** 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

**ウ.** 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

**エ.** 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

### 〔 20 〕 勤労者財産形成制度（財形制度）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「財形住宅貯蓄積立保険」は払込保険料累計額 500 万円、「財形年金積立保険」は払込保険料累計額 300 万円までを加入限度としており、両方加入している場合は、2つを通算して 800 万円が加入限度となります。

**イ.** 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律 20%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

**ウ.** 従業員が3年以上の期間にわたり有していた一般財形については、自ら解約し他の金融機関の一般財形へ預け替えることができます。

**エ.** 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と異なり、積立金等の計算の基礎(予定利率)が変更される場合があります。

## 〔 21 〕 公的年金制度の障害給付と遺族給付の内容について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 公的年金の障害年金を受給するには、障害認定日に、国民年金の場合は障害等級1級・2級、厚生年金保険の場合は1級・2級・3級の障害の状態にあることが要件の1つとなっています。

**イ.** 遺族厚生年金を受給できる遺族は、遺族基礎年金より対象が幅広くなっています。

**ウ.** 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が2/3以上であることが要件の1つとなっています。

**エ.** 遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額です。また、子の人数に応じた加算額はありません。

## 〔 22 〕 厚生年金保険（被用者年金）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 厚生年金保険は、被保険者の加入期間や報酬に応じて計算された年金を基礎年金に上乗せし、いわゆる「二階建ての年金」として支給する制度です。

**イ.** 厚生年金保険の保険料は、被保険者の「標準報酬月額」「標準賞与額」に所定の保険料率を乗じて算出し、毎月の給与だけではなく、賞与も保険料徴収や年金給付額計算の対象とした「総報酬制」が導入されています。

**ウ.** 厚生年金保険の保険料は、事業主が2/3、従業員（被保険者本人）が1/3を負担します。

**エ.** 被保険者が育児休業中の厚生年金保険の保険料については、子が3歳になるまでの期間を最長として、申請により免除される制度があります。

### 〔 23 〕 募集時の正しい説明について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 保険契約締結後の段階で、お客さまの最終的な意向と実際に契約の申込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

**イ.** 生命保険の募集にあたっては、お客さまの財産や経済状況、加入目的や生活設計上のあり方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

**ウ.** お客さまが未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合は、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意が必要です。

**エ.** 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客さまの「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

### 〔 24 〕 生命保険と保全・アフターサービスについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** お客さまの状況変化に対し、いざというときに加入している保険契約が役に立たない（ニーズを満たさない）ものとなってしまうよう、常にお客さまの大切な財産である生命保険契約をフォローしていく必要があります。

**イ.** お客さまから、契約内容に関する質問・相談などに対するアドバイスを求められることもあり、的確に対応することは、重要なアフターサービスのひとつとして位置づけられます。

**ウ.** お客さまの理解・認識不足による保険金・給付金の請求もれが発生しないよう、日常活動の中の「契約募集時」「契約期間中」「請求受付・案内時」の各段階において、生命保険会社のルールにもとづく適時・適切な保険金・給付金等の支払いに関する情報提供を行っていく必要があります。

**エ.** 契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象となります。

＜ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。＞

### 【金利の決まり方】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

金利は、お金を貸し借りする際の【 25 】であり、普通の商品を売買するときと同様に需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は上昇し、貸したい人が多ければ金利は低下します。

金利が低ければ【 26 】等への資金需要が高まり、企業の生産活動が活発になっていきます。また、個人の消費活動等も活発になり景気が上向いていきます。この景気の上昇局面では資金需要が高まっていますので、金利も上昇します。

景気が過熱して物価が上昇することでインフレーションとなったり、景気が低迷して物価が下落することでデフレーションとなったりするなどの状況になると、【 27 】が金融政策を発動して金利を調整することになります。具体的には、【 27 】が短期金融市場における「無担保コールレート（翌日物）」などへの【 28 】を実行し、政策金利として設定した目標金利に誘導することで【 29 】等へ影響を与えています。

預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「【 29 】」となっています。一方、法令や政府により取引金利が決められている金利もあり、【 27 】が市中銀行に対してお金を貸し出すときの基準金利（従来の公定歩合）がその代表格です。

### 語群

ア. 日本銀行

イ. 売上原価

ウ. 経済分析

エ. 外国為替

オ. 市場金利

カ. 規制金利

キ. 公開市場操作（オペレーション）

ク. 金融庁

ケ. 利息（価格）

コ. 設備投資

### 【確定拠出年金制度】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金制度とは、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに給付金が決定される年金のことです。

確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額（資産残高）が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「【 30 】」といいます。

加入者ごとの資産の運用は、【 31 】が運用の指図を行います。運用商品は、時価評価が可能で流動性があるものでなければならず、具体的には、預貯金、有価証券（公社債、株式、投資信託等）、信託、保険商品等になります。

運用商品を提示する「運営管理機関」は、加入者に対して【 32 】特性の異なる商品を選択肢として提示しなければなりません（【 33 】商品については「企業型」の場合、労使の合意に基づく提供）。また、「運営管理機関」は、加入者に対して【 34 】に1回以上の預け替え（スイッチング）機会の提供や個別の運用商品等にかかる情報提供などの責任があります。

### 語群

ア. ポータビリティ

イ. 運用通貨

ウ. ポートフォリオ

エ. 3 カ月

オ. 6 カ月

カ. 個人型

キ. リスク・リターン

ク. 加入者自ら

ケ. 元本確保型

コ. 事業主

## 【相続税額の計算】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

### <事例>

- ・夫婦と子ども3人の家庭で、2023年（令和5年）4月に夫が亡くなりました。
- ・夫の残した財産は32,300万円（死亡保険金を除く）で、妻が12,800万円、長男（25歳）が7,700万円、長女（22歳）・次男（17歳）がそれぞれ5,900万円ずつ相続しました。
- ・「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金4,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- ・債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- ・夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。  
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

### <相続税額の計算>

- (1)「各人の課税価格」は、「相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税の対象となる財産－非課税財産－債務控除－葬式費用＋被相続人（夫）

からの相続開始前3年以内の贈与財産＝各人の課税価格」の算式で計算されます。

その結果、

妻の課税価格は【 35 】万円

長男の課税価格は【 36 】万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ5,900万円となります。

- (2)「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額－遺産にかかる基礎控除額＝課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」で計算されます。

- (3)「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率－速算控除額＝各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は【 37 】万円となります。

- (4)「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額－税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻                    0万円

長男            【 38 】万円

長女            1,092万円

次男            【 39 】万円



## 語群

ア. 1,072

イ. 1,082

ウ. 1,214

エ. 1,466

オ. 6,070

カ. 6,668

キ. 6,700

ク. 7,700

ケ. 14,800

コ. 15,800

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

### 〔 40 〕 税金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、普通税と目的税に分類されます。

正

誤

### 〔 41 〕 住宅借入金等特別控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの「税額控除」を受けることができます。

正

誤

#### 〔 42 〕 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続時精算課税制度では、受贈者である子または孫は、この制度の適用を贈与者である親または祖父母ごとに選択することはできません。

正
誤

#### 〔 43 〕 個人の住民税の申告

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定申告にあたり、所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、住民税の申告書を提出したものとみなされます。

正
誤

#### 〔 44 〕 複利型商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の複利型商品で利率・期間が同じ場合、1年複利よりも半年複利、半年複利よりも1カ月複利商品のほうが元利合計は大きくなります。

正
誤

#### 〔 45 〕 総合福祉団体定期保険の販売手順

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

総合福祉団体定期保険の設計書を作成するためには、「氏名、生年月日、性別」が記載された「名簿入手」が重要です。この名簿入手の際には、個人情報保護の観点から対象となる役員・従業員の同意を要し、その利用目的等の通知も行わなければなりません。

正
誤

#### 〔 46 〕 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法では、契約者等の告知義務に関して、告知する事項を契約者等が判断して告知する義務（自発的申告義務）と規定されています。

正

誤

#### 〔 47 〕 金利の基礎知識

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

将来のある時期に、ある一定の金額を受け取るために現在用意しなければならない金額を「現価」といいます。

正

誤

#### 〔 48 〕 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）により生命保険会社等の個人情報取扱事業者に課せられた義務は、「個人情報の取得・利用時の義務」「個人情報を適切・安全に管理する義務」「本人からの求めに対応する義務」の大きく3つに分けられます。

正

誤

#### 〔 49 〕 解約手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約の解約請求ができるのは「契約者」と「被保険者」です。手続き者が家族の場合でも、契約者・被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることができません。

正

誤



〈2023 年 8 月～2024 年 3 月実施〉応用課程試験問題  
【フォームC】 解答一覧

1	イ	2.5 点	25	ケ	2 点
2	イ	2.5 点	26	コ	2 点
3	ア	2.5 点	27	ア	2 点
4	ウ	2.5 点	28	キ	2 点
5	ア	2.5 点	29	オ	2 点
6	エ	2.5 点	30	ア	2 点
7	エ	2.5 点	31	ク	2 点
8	イ	2.5 点	32	キ	2 点
9	イ	2.5 点	33	ケ	2 点
10	イ	2.5 点	34	エ	2 点
11	エ	2.5 点	35	ケ	2 点
12	ア	2.5 点	36	キ	2 点
13	イ	2.5 点	37	オ	2 点
14	ア	2.5 点	38	ウ	2 点
15	エ	2.5 点	39	イ	2 点
16	イ	2.5 点	40	誤	1 点
17	ウ	2.5 点	41	正	1 点
18	ウ	2.5 点	42	誤	1 点
19	エ	2.5 点	43	正	1 点
20	ア	2.5 点	44	正	1 点
21	エ	2.5 点	45	正	1 点
22	ウ	2.5 点	46	誤	1 点
23	ア	2.5 点	47	正	1 点
24	エ	2.5 点	48	正	1 点
			49	誤	1 点